

8 主な業種別の動き

(1) 専門サービス業

「専門サービス業」は、サービス業の中で大きな比重を占める業種
最近10年間で、36.3%の事業所が開業

「専門サービス業」の全サービス業に占める割合は、事業所数で24.8%、従業者数で18.6%とそれぞれ第一位、収入金額で12.5%、経費総額で12.2%、給与支給総額で19.1%と第二位、設備投資額で5.7%と第三位となり、サービス業の中で大きな比重を占めている。

また、5年間毎の開業状況は、「平成2年～6年」が4953事業所（18.7%）と最も多く、次いで、「昭和60年～平成元年」が4834事業所（18.2%）、「平成7年～11年」が4654事業所（17.6%）となっており、最近10年間で36.3%の事業所が開業している。

次に、産業小分類別に事業所数の状況を見ると、「個人教授所」が9848事業所（専門サービス業全体の37.2%）と最も多く、次いで、「土木建築サービス業」が4289事業所（同16.2%）、「公認会計士事務所、税理士事務所」が3697事業所（同14.0%）となっている。

また、10年間の増加率では、「著述家・芸術家業」が151.0%増（約2.5倍）、「その他の専門サービス業」が72.1%増（約1.7倍）となっている。

【表4、表7、表11、表17、表18、図15】

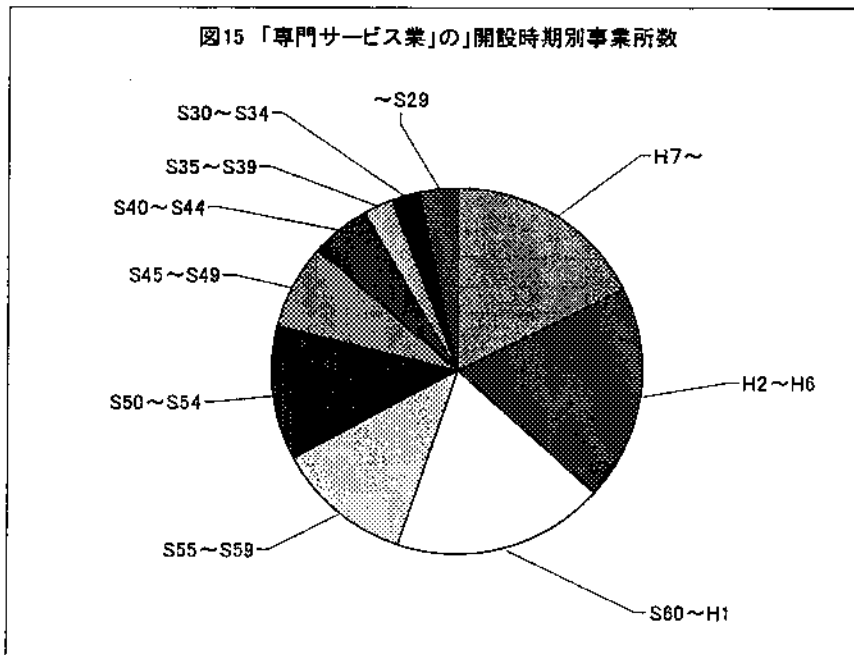


表17 「専門サービス業」の開業時期別事業所数

開業時期	～S29年	S30～S34年	S35～S39年	S40～S44年	S45～S49年	S50～S54年	S55～S59年	S60～H1年	H2～H6年	H7年～	総数
事業所数	840	662	680	1,418	1,969	3,074	3,161	4,834	4,953	4,654	26,489
構成比(%)	3.2	2.5	2.6	5.4	7.4	11.6	11.9	18.2	18.7	17.6	100.00

「個人教授所」の中では、英会話・パソコン教室などの「その他の個人教授所」が最も高い増加率

「個人教授所」では、「学習塾」が3388事業所で最も多くなっているが、この10年間の増加率では、「生花・茶道個人教授所」が21.6%減、「そろばん個人教授所」が16.6%減と減少している一方、英会話やパソコン教室などの「その他の個人教授所」が36.7%増、「スポーツ・健康個人教授所」が19.5%増、「音楽個人教授所」が17.9%増となっている。

収入金額では、「土木建築サービス業」が8162億円と最も多く、次いで、「その他の専門サービス業」が5463億円、「個人教授所」が3172億円となっており、10年間の増加率では、「その他の専門サービス業」が259.8%増（約3.6倍）となっている。 【表18】

表18 専門サービス業の産業小分類別事業所数、従業者数及び収入金額

	事業所数			従業者数			収入金額(百万円)		
	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年
専門サービス業	22,356	26,489	18.5	120,560	169,072	40.2	903,578	2,155,504	138.6
法律事務所、特許事務所	1,272	1,579	24.1	5,419	7,610	40.4	51,976	145,588	180.1
公証人役場、司法書士事務所	754	910	20.7	3,263	3,500	7.3	26,500	33,795	27.5
公認会計士事務所、税理士事務所	3,124	3,697	18.3	15,566	17,906	15.0	110,883	169,782	53.1
獣医業	321	443	38.0	878	2,162	146.2	4,558	14,890	226.7
土木建築サービス業	3,619	4,289	18.5	29,547	40,827	38.2	354,154	616,203	130.5
デザイン業	1,920	1,949	1.5	9,412	9,161	△2.7	80,257	110,992	38.3
著述家・芸術家業	51	128	151.0	155	165	6.5	503	752	49.5
個人教授所	9,177	9,848	7.3	39,558	56,129	41.9	122,902	317,164	158.1
学習塾	3,297	3,388	2.8	21,760	26,528	21.9	60,751	172,065	183.2
フィットネスクラブ	97	110	13.4	4,022	4,250	5.7	20,606	26,442	28.3
スポーツ・健康個人教授所	266	318	19.5	1,852	4,444	140.0	7,452	35,611	377.9
生花・茶道個人教授所	855	670	△21.6	969	1,593	64.4	1,263	1,805	42.9
そろばん個人教授所	1,165	972	△16.6	2,101	1,476	△29.7	3,451	3,230	△6.4
音楽個人教授所	1,019	1,201	17.9	2,237	4,035	80.4	4,704	19,752	319.9
書道個人教授所	993	1,157	16.5	1,582	1,348	△14.8	1,994	2,412	21.0
その他の個人教授所	1,486	2,032	36.7	5,035	12,454	147.3	22,681	55,847	146.2
その他の専門サービス業	2,119	3,647	72.1	16,762	31,612	88.6	151,846	546,338	259.8

(2) その他の事業サービス業

「他に分類されない事業サービス」が10年間で収入金額が約2.5倍に

「その他の事業サービス業」の全サービス業に占める割合は、従業者数で18.4%と第二位、事業所数で5.9%、収入金額で9.5%、経費総額で9.4%と第三位となっている。

また、5年間毎の開設状況は、「平成7年～11年」が1364事業所(21.8%)と最も多く、次いで、「平成2年～6年」が1227事業所(19.6%)、「昭和60年～平成元年」が1156事業所(18.5%)となっており、最近10年間で41.4%の事業所が開設している。

【表4、表7、表11、表19、図16】

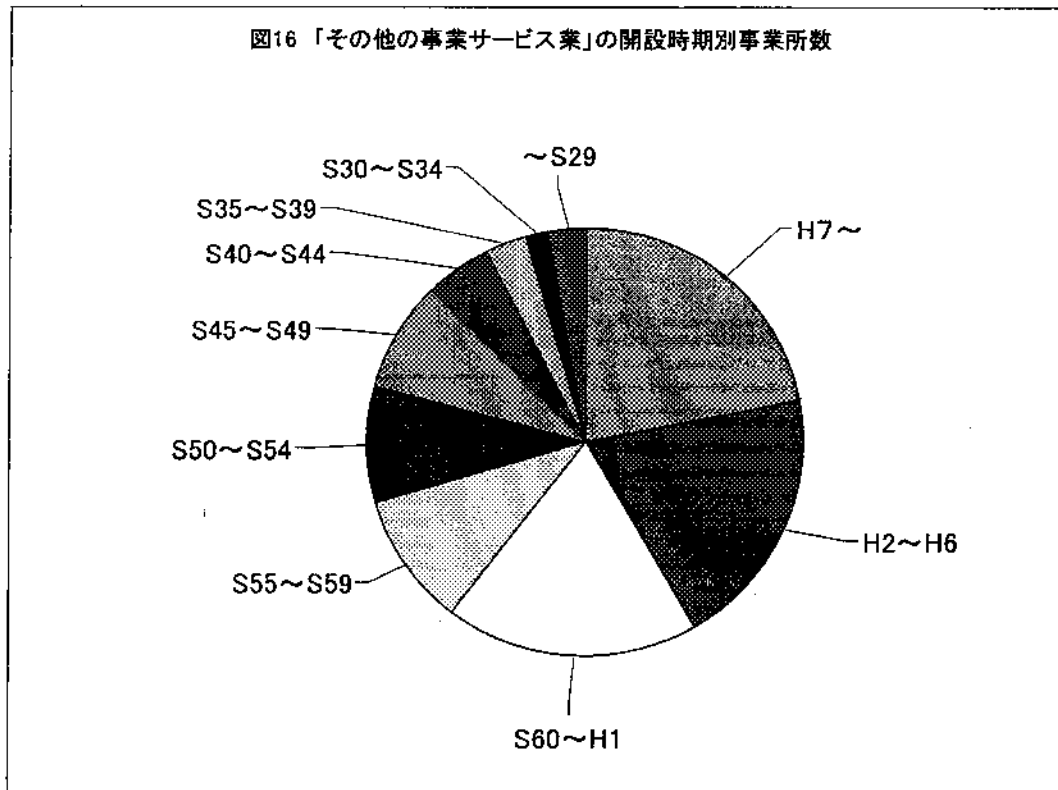


表19 「その他の事業サービス業」の開設時期別事業所数

開設時期	～S29年	S30～S34年	S35～S39年	S40～S44年	S45～S49年	S50～S54年	S55～S59年	S60～H1年	H2～H6年	H7年～	総数
事業所数	172	102	193	313	518	562	627	1,156	1,227	1,364	6,257
構成比(%)	2.7	1.6	3.1	5.0	8.3	8.8	10.0	18.5	19.6	21.8	100.0

次に、産業小分類別に事業所の状況をみると、人材派遣業などの「他に分類されない事業サービス」が 3133 事業所と最も多く、次いで、「建物サービス業」1462 事業所、「警備業」が 667 事業所となっている。

10 年間の増加率では、「建物サービス業」が 72.4%増と最も高く、次いで「警備業」が 57.7%増となっている。

従業者数では、「他に分類されない事業サービス」が 6 万 3510 人と最も多く、次いで、「建物サービス」が 5 万 6283 人となっており、10 年間の増加率では、「他に分類されない事業サービス」が 114.3%増（約 2.1 倍）となっている。

収入金額では、「他に分類されない事業サービス」が 7472 億円と最も多く、次いで、「建物サービス業」が 5760 億円となっており、10 年間の増加率は、「他に分類されない事業サービス」が 148.5%増（約 2.5 倍）、「速記、筆耕、複写業」が 111.5%増（約 2.1 倍）、「建物サービス業」が 106.2%増（約 2.1 倍）となっている。 【表 20】

表20 その他の事業サービス業の産業小分類別事業所数、従業者数及び収入金額

	事業所数			従業者数			収入金額(百万円)		
	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年
その他の事業サービス業	4,718	6,257	32.6	113,763	166,585	46.4	763,546	1,643,120	115.2
速記・筆耕・複写業	499	396	△20.6	3,777	4,241	12.3	29,652	62,725	111.5
商品検査業	155	165	6.5	3,235	4,180	29.2	24,893	42,192	69.5
計量証明業	137	78	△43.1	1,455	1,385	△4.8	14,895	15,586	4.6
建物サービス業	848	1,462	72.4	52,387	56,283	7.4	279,318	576,031	106.2
民営職業紹介業	335	355	6.0	2,274	2,963	30.3	21,727	23,529	8.3
警備業	423	667	57.7	21,004	34,024	62.0	92,347	175,902	90.5
他に分類されない事業サービス業	2,320	3,133	35.0	29,631	63,510	114.3	300,714	747,153	148.5

(3) 非営利的業種

非営利的業種全体では、事業所数は1万7777事業所、

収入金額は2兆5802億円

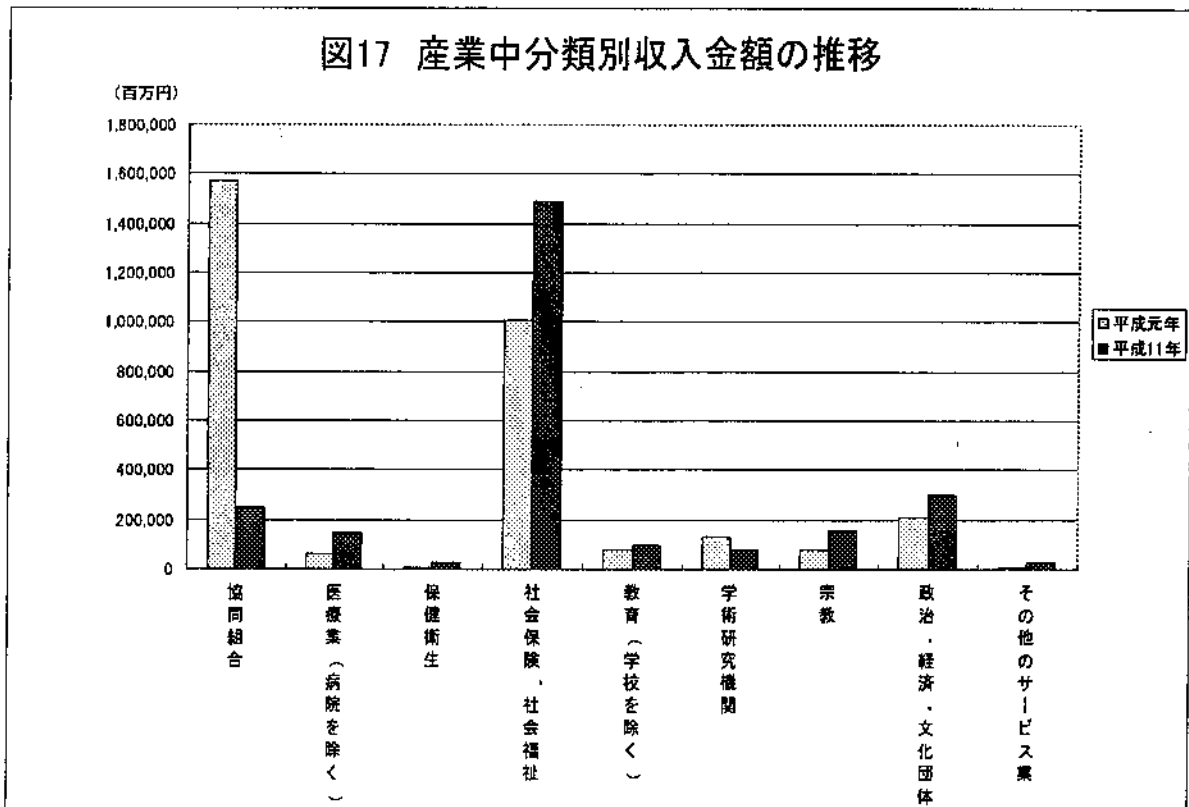
この10年間で事業所数・従業者数は増加しているものの、

収入金額・経費総額・設備投資額は減少

非営利的業種全体の事業所数は、1万7777事業所となり、平成元年と比べて26.1%、3680事業所の増加となっている。また、従業者数では、13万3653人となり、平成元年と比べて53.0%、4万6319人の増加となっている。事業所数、従業者数の非営利的業種の増加率はサービス業全体（事業所数13.1%増、従業者数37.6%増）のそれぞれの増加率に比べ高くなっている。

収入金額では、2兆5802億円となり、平成元年と比べて、18.3%、5765億円の減少となっている。これは、「協同組合」の減少が大きく影響したためで、他の業種では、「その他のサービス業」が279.8%増（約3.8倍）、「保健衛生」が266.3%増（約3.7倍）、「医療業（病院を除く）」が136.1%増（約2.4倍）などとなっている。

【表1、表2、表12、表21、表22、図17】



また、経費総額は、2兆4476億円となり、「協同組合」の減少により、平成元年と比べて16.2%、4719億円の減少となっている。

設備投資額では、590億円となり、平成元年と比べ71.6%減少している。「医療業（病院を除く）」（184.4%増）、「社会保険、社会福祉」（146.0%増）など4業種で増加する一方、「教育（学校を除く）」（97.0%減）、「政治・経済・文化団体」（61.3%減）「宗教」（50.8%減）など、5業種で減少している。 【表15、表21】

表21 非営利的業種の推移

	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年	増加数 11年－元年
事業所数 (事業所)	14,097	17,777	26.1	3,680
従業者数 (人)	87,334	133,653	53.0	46,319
常用雇用者数 (人)	67,176	113,670	69.2	46,494
収入金額 (百万円)	3,156,774	2,580,241	△ 18.3	△ 576,533
経費総額 (百万円)	2,919,480	2,447,568	△ 16.2	△ 471,912
給与支給総額 (百万円)	271,962	541,798	99.2	269,836
設備投資額 (百万円)	207,315	58,973	△ 71.6	△ 148,342

表22 非営利的業種の経営組織別

事業所数・従業者数・収入金額・経費総額・給与支給総額

	総数	個人	会社	その他
事業所数 (事業所)	17,777	5,086	1,288	11,404
従業者数 (人)	133,653	14,405	24,744	94,504
収入金額 (百万円)	2,580,241	58,745	202,593	2,318,903
経費総額 (百万円)	2,447,568	40,783	304,444	2,102,342
うち給与支給総額 (百万円)	541,799	16,973	128,013	396,812